



## 投資・財政計画 (収支計画)

(単位：千円)

区 分		年 度		本年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度	平成39年度	平成40年度
		前々年度 (決算)	前年度 (決算)										
資本的 収入	1. 企業債	63,591	127,700	90,000	267,867	511,646	140,500	110,000					
	うち資本費平準化債												
	2. 他会計出資金		24,800		126,300	115,100							
	3. 他会計補助金												
	4. 他会計負担金												
	5. 他会計借入金												
	6. 国(都道府県)補助金				131,389	181,958							
	7. 固定資産売却代金												
	8. 工事負担金												
	9. その他												
計 (A)	63,591	152,500	90,000	525,556	808,704	140,500	110,000						
(A)のうち翌年度へ繰り越さ	(B)												
純計 (A)-(B) (C)	63,591	152,500	90,000	525,556	808,704	140,500	110,000						
資本的 支出	1. 建設改良費	82,374	212,525	120,573	556,158	832,308	164,180	133,598	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
	うち職員給与費												
	2. 企業債償還金	17,462	65,254	62,539	71,400	77,816	79,801	81,514	81,969	61,005	63,403	66,724	67,730
	3. 他会計長期借入返還金												
	4. 他会計への支出金												
5. その他													
計 (D)	99,836	277,779	183,112	627,558	910,124	243,981	215,112	131,969	111,005	113,403	116,724	117,730	
資本的収入額が資本的支出額に 不足する額 (D)-(C) (E)	36,245	125,279	93,112	102,002	101,420	103,481	105,112	131,969	111,005	113,403	116,724	117,730	
補填財源	1. 損益勘定留保資金	30,326	63,284	84,446	46,747	18,550	87,426	92,113	127,375	106,366	108,664	44,514	23,401
	2. 利益剰余金処分額											67,570	456
	3. 繰越工事資金		33,409										
	4. その他	5,919	28,586	8,666	55,255	82,870	16,055	12,999	4,594	4,639	4,739	4,640	4,640
計 (F)	36,245	125,279	93,112	102,002	101,420	103,481	105,112	131,969	111,005	113,403	116,724	28,497	
補填財源不足額 (E)-(F)													89,233
他会計借入金残高 (G)													
企業債残高 (H)	219,870	1,151,322	1,178,783	1,375,250	1,809,080	1,869,779	1,898,265	1,816,296	1,755,291	1,691,888	1,625,164	1,557,434	

○他会計繰入金

(単位：千円)

区 分		年 度		本年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度	平成39年度	平成40年度
		前々年度 (決算)	前年度 (決算)										
収益的 収支分			28,996	40,338	44,465	45,567	50,277	52,313	50,205	44,035	43,287	25,504	19,598
	うち基準内繰入金		28,996	40,338	44,465	45,567	50,277	52,313	50,205	44,035	43,287	25,504	19,598
	うち基準外繰入金												
資本的 収支分			24,800		126,300	115,100							
	うち基準内繰入金		24,800		126,300	115,100							
	うち基準外繰入金												
合 計		53,796	40,338	170,765	160,667	50,277	52,313	50,205	44,035	43,287	25,504	19,598	

# 経営比較分析表（平成28年度決算）

鹿児島県 中種子町

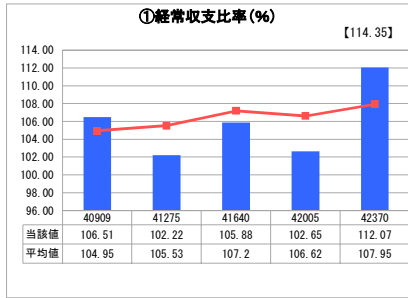
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A8	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家産料金(円)	
-	85.39	86.65	3,564	

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
8,272	137.18	60.30
現在給水人口(人)	給水区域面積(km <sup>2</sup> )	給水人口密度(人/km <sup>2</sup> )
7,008	81.70	85.78

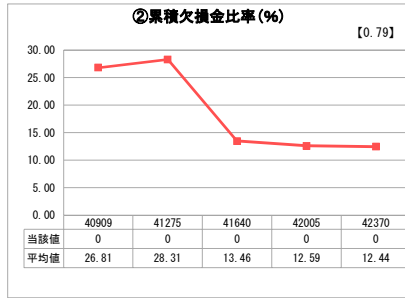
**グラフ凡例**

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- [ ] 平成28年度全国平均

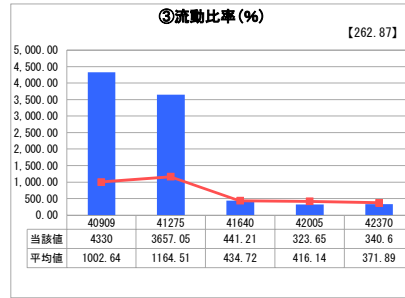
## 1. 経営の健全性・効率性



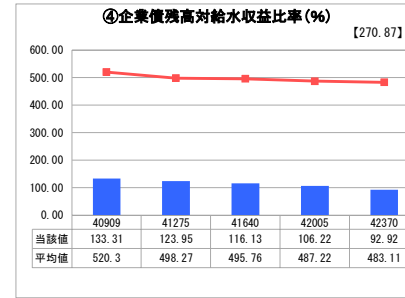
「経常損益」



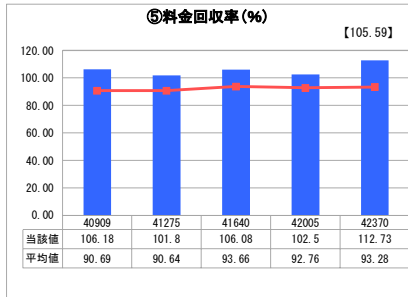
「累積欠損」



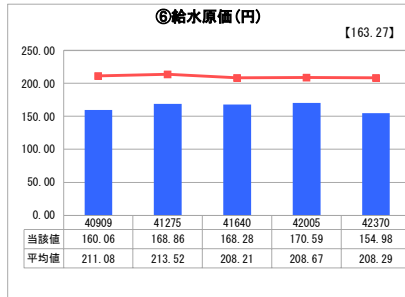
「支払能力」



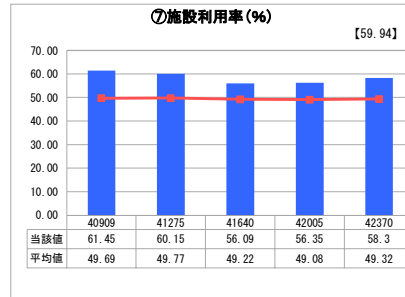
「債務残高」



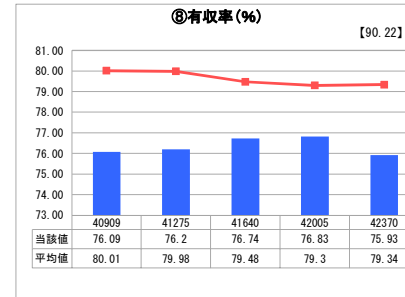
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

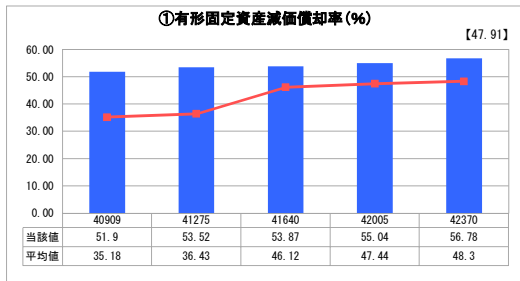


「施設の効率性」

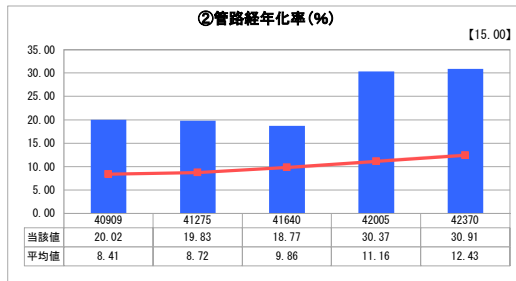


「供給した配水量の効率性」

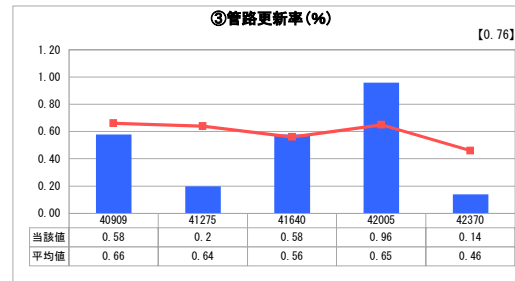
## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

- ① 経常収支比率  
大きな修繕もなく経費が削減できたため全国平均と比べ約2%減の12.07%と昨年度より良い結果となりましたが、今後の設備投資の財源確保のため更なる経費削減が必要となります。
- ② 累積欠損金比率  
近年は欠損金が発生していませんが、年々給水収益が減少傾向にあるため注意が必要です。
- ③ 流動比率  
全国平均を上回ってはいるが、年々給水収益が減少傾向にあるため資金の確保が困難になる時があるので料金の見直しが必要。また、平成30年度から簡易水道と統合するため企業債の償還額が増加する。流動負債が増える傾向が続く見込みです。
- ④ 企業債残高対給水収益比率  
平成30年度に簡易水道事業と統合するため比率の上昇が見込まれる。また、水道事業でも管路の耐震化を実施するに当たり財源の確保から企業債を借り入れる計画。更に比率が上昇します。
- ⑤ 料金回収率  
費用が料金により回収されているので、良い状態ではある。
- ⑥ 給水原価  
費用の削減ができたため近年より低い結果となりました。更なる経費削減に努めてまいります。
- ⑦ 施設利用率  
給水人口の減少により58%と低く施設規模の縮小と遊休施設の調査が必要になってきている。
- ⑧ 有収率  
以前から70%台で給配水管の老朽化で施設の利用率が収益に結びつかない現状です。管の更新を急いで実施する必要があります。

### 2. 老朽化の状況について

- ① 有形固定資産減価償却率  
約57%と全国平均や類似団体よりも高く老朽化が進んでいる。計画的な資産の更新、遊休施設の処分などを進めて行く必要がある。
- ② 管路経年化率、③ 管路更新比率  
耐用年数を経過した管路が約31%あります。耐震化対策も必要な資産も多くある中、自主財源の確保が困難な状況だったため、更新が進みませんでした。平成29年度は企業債を借り入れて管路の更新を進めます。

## 全体総括

資産の老朽化が進み、また、人口減少により施設利用率も低下しているため今後の施設の維持管理を含め施設規模の縮小を検討する時に来ているように思われます。  
今後、浄水場の更新も必要となり、現在の施設配置がいいのかなど項目は多いが、計画的に取り組んで安定した給水や経営ができるように収入の確保に努めてまいります。

※ 平成24年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路経年化率及び管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。